



2020年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月13日

上場会社名 株式会社インターアクション 上場取引所 東
 コード番号 7725 URL <http://www.inter-action.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木地 伸雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室主任 (氏名) 川口 香織 TEL 045-263-9220
 定時株主総会開催予定日 2020年8月25日 配当支払開始予定日 2020年8月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年8月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期の連結業績（2019年6月1日～2020年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	7,083	△11.3	1,555	△21.4	1,545	△20.5	1,004	△27.5
2019年5月期	7,986	32.9	1,980	96.8	1,943	96.7	1,386	101.9

(注) 包括利益 2020年5月期 978百万円 (△28.2%) 2019年5月期 1,362百万円 (93.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年5月期	91.94	—	13.2	15.2	22.0
2019年5月期	141.13	141.05	25.2	22.9	24.8

(参考) 持分法投資損益 2020年5月期 △2百万円 2019年5月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	10,005	7,872	78.7	720.15
2019年5月期	10,388	7,306	70.3	661.44

(参考) 自己資本 2020年5月期 7,872百万円 2019年5月期 7,306百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	1,164	△276	△758	4,873
2019年5月期	943	△143	1,754	4,766

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年5月期	—	0.00	—	18.00	18.00	199	12.8	3.4
2020年5月期	—	0.00	—	18.00	18.00	202	19.6	2.6
2021年5月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00	—	—	—

3. 2021年5月期の連結業績予想（2020年6月1日～2021年5月31日）

2021年5月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、現時点では合理的な算定が困難であるため、未定とさせていただきます。

今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年5月期	11,510,200株	2019年5月期	11,510,200株
② 期末自己株式数	2020年5月期	577,783株	2019年5月期	463,156株
③ 期中平均株式数	2020年5月期	10,927,129株	2019年5月期	9,822,478株

(注) 当社は、株式給付信託型ESOP及び株式給付信託型役員報酬制度を導入しており、株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

2020年5月期の個別業績（2019年6月1日～2020年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	4,832	△7.7	1,443	△18.4	1,648	△17.0	1,121	△25.3
2019年5月期	5,233	76.5	1,769	125.3	1,986	123.1	1,501	115.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期	102.63	—
2019年5月期	152.88	152.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	8,956	7,718	86.2	706.02
2019年5月期	9,224	7,009	76.0	634.53

(参考) 自己資本 2020年5月期 7,718百万円 2019年5月期 7,009百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向等を前提として作成したものであり、今後のさまざまな要因により予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 2020年5月期 決算短信(連結) 補足説明	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期の国内外経済につきましては、米中貿易摩擦、日韓関係の冷えこみ及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、さまざまな業界において先行き不透明感が続く状況となりました。当社グループでは、事業セグメントを「IoT関連事業」「環境エネルギー事業」「インダストリー4.0推進事業」に分けて活動を行っておりますが、各事業セグメントの環境は下記のとおりであります。

IOT関連事業セグメントでは、イメージセンサの生産工程における品質検査で使用する検査用光源装置及び瞳モジュールを、イメージセンサメーカー向けに製造・販売しております。

現在イメージセンサ市場では、複数台のカメラを搭載したスマートフォンの普及が進んでいることから、スマートフォンカメラ向け製品の需要が高まっております。

短期的な需要としては、写真や動画を撮影するために可視光を捉える従来型のイメージセンサがメインとなっております。最近では、5G（第5世代移動通信システム）のサービス開始によるスマートフォンの買い替え需要も期待されておりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、スマートフォン出荷台数が世界的に減少するとの予想がされております。そのため、イメージセンサメーカーも慎重に市場状況を見極めている段階であると認識しております。

中長期的には、3Dセンシング技術に必要とされる物体との距離等の3次元情報を取得することを目的としたイメージセンサや、自動車の自動運転に不可欠な車載向けイメージセンサの需要も高まってくるとの予想もされております。そのため、イメージセンサの生産キャパシティ強化に伴い、イメージセンサメーカーの設備投資意欲が高い状況は、今後も継続すると認識しております。

環境エネルギー事業セグメントでは、大量印刷を行うための印刷機（輪転機）と一緒に使用する乾燥脱臭装置や、工場向けの排ガス処理装置を製造・販売しております。

印刷機業界は、ITの普及により新規の設備投資は縮小しているものの、輪転機の経年劣化による買換えが毎年一定数発生するほか、定期的なメンテナンス需要が存在しております。現在は競合他社がほぼ存在しないため、当社グループではこれらの需要を安定的に取込んでおります。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大により広告の印刷が減少しており、設備投資意欲は低調に推移しております。

インダストリー4.0推進事業セグメントでは、主にディスプレイの生産工程で支障となる振動を取り除くための除振装置をディスプレイメーカー向けに製造・販売しているほか、歯車が設計図通りの形状となっているかを調べる歯車試験機を、歯車メーカー向けに製造・販売しております。その他、当社グループの新規事業として、FA画像処理関連事業及びレーザー加工機関連事業についても、本格的な事業化に向けて積極的に活動を行っております。

現在フラットパネル・有機ELディスプレイ業界では、生産設備への投資が活発化する兆しが見えておりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、設備投資時期の見直しや判断を先送りする傾向が見受けられます。そのため、今後については引き続き不確定要素が存在している状況となっております。

また、歯車試験機の市況は基本的に工作機械市場の状況に準じており、景気変動に左右されるものの、市場規模はほぼ横ばいの状況が続いております。歯車試験機は主に自動車産業向け製品に使用されることが多いため、自動車生産台数の増加が予想される海外での営業も強化しております。しかしながら、国内外事業共に、主要顧客である自動車関連企業の生産工場の稼働率低下等によって、顧客の設備投資意欲は低下しております。そのため、今後については引き続き不透明な状況となっております。

新規事業として取り組んでいるFA画像処理関連事業については、金属製歯車の製造工程において生じた細かな傷等を画像に撮り、その画像を元に自動で不良品を判別するシステムの構築を目指しております。

同じく新規事業であるレーザー加工機関連事業については、レーザーを用いた微細加工の分野において、短パルス光によるアブレーション加工（短時間に光を照射することにより材料への熱ダメージを減少させる加工）技術を提供し、セラミック等の素材を対象とした超微細加工機の製品化を目指しております。本事業を推進するため、当社は2020年5月にレーザー加工機の受託開発事業を行っている株式会社ラステックの全株式を取得し、子会社化いたしました。

これらの事業活動の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は7,083百万円（前期の売上高7,986百万円に比し、11.3%の減少）、売上高の減少等により売上総利益は3,471百万円（前期の売上総利益3,859百万円に比し、10.0%の減少）、営業利益は1,555百万円（前期の営業利益1,980百万円に比し、21.4%の減少）、経常利益は1,545百万円（前期の経常利益1,943百万円に比し、20.5%の減少）、最終の親会社株主に帰属する当期純利益は1,004百万円（前期の親会社株主に帰属する当期純利益1,386百万円に比し、27.5%の減少）となりました。

四半期毎の連結業績の推移は以下のとおりとなりました。

(単位: 百万円)

2020年5月期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	1,818	2,008	1,122	2,133	7,083
営業利益	466	449	40	599	1,555
経常利益	460	456	38	590	1,545
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	291	313	13	385	1,004

また、当社個別の売上高につきましては、IoT関連事業は4,642百万円(前期の4,971百万円に比し、6.6%の減少)となりました。環境エネルギー事業は0百万円(前期は0百万円)となりました。インダストリー4.0推進事業は189百万円(前期の260百万円に比し、27.2%の減少)となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は4,832百万円(前期の売上高5,233百万円に比し、7.7%の減少)、営業利益は1,443百万円(前期の営業利益1,769百万円に比し、18.4%の減少)、経常利益は1,648百万円(前期の経常利益1,986百万円に比し、17.0%の減少)、最終の当期純利益は1,121百万円(前期の当期純利益1,501百万円に比し、25.3%の減少)となりました。

②セグメント別の概況

(IoT関連事業)

当社の主要顧客であるイメージセンサーメーカーにおいて、設備投資意欲は活発な状況が続いておりますが、昨今の社会情勢を背景に投資判断は慎重になっていると認識しております。

光源装置については、上半期における受注高及び売上高が想定より低い水準で推移したことに加え、第4四半期連結会計期間において売上計上を見込んでいた一部の製品に関して、売上計上のタイミングが来期へ後ろ倒しとなりました。また、下半期においては概ね当初の予想通りの受注高を確保することができたものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって営業活動が制限され、上半期の遅れを取り戻すための積極的な施策を講じることが難しい状況となりました。

腫瘍モジュールについては、当初想定していた需要の高まりまで至らず、予想していた売上高を達成することができませんでした。

当連結会計年度における当セグメントの外部顧客に対する売上高は4,642百万円(前期の売上高4,971百万円に比し、6.6%の減少)、セグメント利益は2,310百万円(前期のセグメント利益2,591百万円に比し、10.9%の減少)となりました。

(環境エネルギー事業)

従来より関連業界における新規設備投資の需要が厳しい中、主力製品である乾燥脱臭装置及び排ガス処理装置の販売台数が予想よりも下回りました。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大による工事の延期や、顧客側の稼働率が低下したことによるメンテナンス関連作業の減少により、当初予算の売上高を確保することができませんでした。

今後は従来の製品に加えて、新規製品の開発も視野に入れ、施策を講じていく予定であります。

当連結会計年度における当セグメントの外部顧客に対する売上高は813百万円(前期の売上高1,131百万円に比し、28.1%の減少)、セグメント損失は6百万円(前期のセグメント利益は54百万円)となりました。

(インダストリー4.0推進事業)

精密除振装置においては、第4四半期連結会計期間に売上計上を見込んでいた一部の製品に関して売上計上のタイミングが後ろ倒しになりました。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により新規案件数も停滞傾向にあり、主に海外向け製品の売上高が予想よりも下回る結果となりました。

歯車試験機においても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により国内の主要顧客である自動車関連企業が生産工場の稼働調整を実施したため、設備投資意欲が停滞する状況となりました。また、営業活動も制限され、当初予算の売上高を確保することが難しい状況となりました。海外においても、各国のロックダウンにより主要顧客が工場の稼働調整を行ったり、商談の延期を余儀なくされたため、製品の販売や客先への導入が難しい状況となりました。一方で、新型コロナウイルス感染症が拡大する前までは売上高が好調に推移したことにより、通期では前期と同水準の売上高を確保することができました。

FA画像処理関連事業においては、金属の歯車に生じた細かな傷を捉える技術について引き続き開発を推進いたしました。開発はほぼ予定通り進捗しており、試作機については2020年12月の展示会で発表を予定しておりましたが、展示会が中止となったため、新規製品の宣伝活動及び拡販方法を再度検討しております。

レーザー加工機関連事業においては、2020年5月に株式会社ラステックを子会社化し、事業に必要な組織体制の構築を推進いたしました。今後は積極的な営業活動や量産に向けた体制を整え事業規模の拡大に努めてまいります。

当連結会計年度における当セグメントの外部顧客に対する売上高は1,627百万円(前期の売上高1,882百万円に比し、13.6%の減少)、セグメント利益は96百万円(前期のセグメント利益65百万円に比し、47.7%の増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ383百万円減少し、10,005百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ336百万円減少し、8,575百万円となりました。これは、現金及び預金が107百万円、受取手形及び売掛金が438百万円それぞれ増加したものの、電子記録債権が910百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ47百万円減少し、1,430百万円となりました。これは、投資有価証券が96百万円増加したものの、のれんが82百万円、繰延税金資産が17百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ949百万円減少し、2,132百万円となりました。これは、未払法人税等が390百万円、前受金(流動負債「その他」)が248百万円、1年内を含む社債及び借入金が247百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ566百万円増加し、7,872百万円となりました。これは、前事業年度の期末配当金199百万円及び自己株式の純増846百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益1,004百万円の計上や自己株式の処分差益による資本剰余金の増加633百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ107百万円増加し、4,873百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,164百万円の収入(前期は943百万円の収入)となりました。これは、法人税等の支払額807百万円があったものの、税金等調整前当期純利益1,467百万円や減価償却費138百万円の計上並びに売上債権の減少215百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは276百万円の支出(前期は143百万円の支出)となりました。これは、有形・無形固定資産の取得による支出179百万円及び関係会社株式の取得による支出100百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは758百万円の支出(前期は1,754百万円の収入)となりました。これは、短期及び長期の借入金による純支出187百万円、自己株式に係る純支出303百万円及び配当金の支払額199百万円があったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの指標は次のとおりであります。

	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期
自己資本比率(%)	56.0	70.3	78.7
時価ベースの自己資本比率(%)	205.1	149.2	254.1
債務償還年数(年)	3.3	1.1	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.7	72.3	122.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(4) 今後の見通し

米中関係や日韓関係の変化及び新型コロナウイルス感染症の拡大等により、世界経済全体において、先行きが極めて不透明な状況で推移するものと予想しております。

このような状況の中、一部主要顧客においては設備投資を継続する意向は示しているものの、最終製品の市場動向が不安定なことから投資時期を見定めている状態であります。それに伴い、当社グループの業績予想を算出するための判断材料となる顧客の設備投資動向等についても現時点では見通すことが困難であると認識しております。

そのため、合理的に算定する情報が不十分であると判断し、2021年5月期の連結業績予想は現段階では未定とさせていただきます。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

将来の国際会計基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,799,286	4,906,332
受取手形及び売掛金	1,172,506	1,610,612
電子記録債権	1,400,050	489,357
営業投資有価証券	53,441	45,223
商品及び製品	182,607	151,980
仕掛品	873,819	861,327
原材料及び貯蔵品	429,174	505,257
その他	51,800	43,581
貸倒引当金	△51,169	△38,291
流動資産合計	8,911,516	8,575,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	711,601	714,787
減価償却累計額	△387,423	△409,862
建物及び構築物(純額)	324,178	304,925
機械装置及び運搬具	486,404	502,989
減価償却累計額	△408,520	△429,154
機械装置及び運搬具(純額)	77,883	73,834
土地	165,149	165,149
その他	424,331	459,496
減価償却累計額	△287,376	△320,522
その他(純額)	136,954	138,973
有形固定資産合計	704,166	682,883
無形固定資産		
のれん	366,113	283,568
その他	47,373	43,765
無形固定資産合計	413,487	327,334
投資その他の資産		
投資有価証券	33,819	130,399
繰延税金資産	191,415	173,806
その他	139,557	125,856
貸倒引当金	△4,993	△10,045
投資その他の資産合計	359,798	420,017
固定資産合計	1,477,452	1,430,234
資産合計	10,388,969	10,005,615

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	513,562	457,258
短期借入金	70,000	190,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	335,043	255,101
未払法人税等	522,759	132,553
製品保証引当金	32,532	26,300
役員株式給付引当金	134,400	199,400
その他	691,716	324,744
流動負債合計	2,360,014	1,645,357
固定負債		
社債	150,000	90,000
長期借入金	438,606	211,171
繰延税金負債	1,830	—
株式給付引当金	2,644	3,020
債務保証損失引当金	—	58,000
退職給付に係る負債	91,462	89,662
資産除去債務	10,144	10,150
その他	27,298	25,285
固定負債合計	721,986	487,289
負債合計	3,082,000	2,132,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760,299	1,760,299
資本剰余金	2,719,603	3,352,855
利益剰余金	3,065,143	3,870,244
自己株式	△228,185	△1,074,588
株主資本合計	7,316,861	7,908,811
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△9,893	△35,842
その他の包括利益累計額合計	△9,893	△35,842
純資産合計	7,306,968	7,872,968
負債純資産合計	10,388,969	10,005,615

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	7,986,421	7,083,426
売上原価	4,127,101	3,611,556
売上総利益	3,859,319	3,471,869
販売費及び一般管理費		
販売手数料	194,275	245,378
役員報酬	297,720	453,813
給料及び手当	308,044	288,452
退職給付費用	16,048	2,581
製品保証引当金繰入額	36,346	1,813
研究開発費	106,779	123,146
支払手数料	156,416	178,268
その他	763,558	622,715
販売費及び一般管理費合計	1,879,190	1,916,170
営業利益	1,980,129	1,555,699
営業外収益		
受取利息	1,011	2,240
受取配当金	180	180
貸与資産賃貸料	12,716	13,196
雑収入	5,548	8,133
営業外収益合計	19,456	23,750
営業外費用		
支払利息	11,808	8,854
貸与資産諸費用	29,059	11,618
為替差損	5,425	7,842
持分法による投資損失	7,200	2,986
雑損失	2,164	2,624
営業外費用合計	55,659	33,926
経常利益	1,943,927	1,545,523
特別利益		
固定資産売却益	2,026	452
特別利益合計	2,026	452
特別損失		
固定資産除却損	7,587	495
固定資産売却損	—	219
事業譲渡損	—	19,856
債務保証損失引当金繰入額	—	58,000
投資有価証券売却損	1,534	—
特別損失合計	9,122	78,570
税金等調整前当期純利益	1,936,831	1,467,405
法人税、住民税及び事業税	656,369	446,913
法人税等調整額	△105,821	15,868
法人税等合計	550,547	462,782
当期純利益	1,386,283	1,004,623
親会社株主に帰属する当期純利益	1,386,283	1,004,623

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
当期純利益	1,386,283	1,004,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,049	—
為替換算調整勘定	△21,495	△25,552
持分法適用会社に対する持分相当額	△435	△397
その他の包括利益合計	△23,981	△25,949
包括利益	1,362,302	978,673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,362,302	978,673
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,982	1,570,286	1,804,372	△317,263	3,668,377
当期変動額					
新株の発行	1,149,317	1,149,317			2,298,634
剰余金の配当			△125,512		△125,512
親会社株主に帰属する当期純利益			1,386,283		1,386,283
自己株式の取得				△49,974	△49,974
信託による自己株式の譲渡				139,051	139,051
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,149,317	1,149,317	1,260,771	89,077	3,648,483
当期末残高	1,760,299	2,719,603	3,065,143	△228,185	7,316,861

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,049	12,038	14,088	3,682,465
当期変動額				
新株の発行				2,298,634
剰余金の配当				△125,512
親会社株主に帰属する当期純利益				1,386,283
自己株式の取得				△49,974
信託による自己株式の譲渡				139,051
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,049	△21,931	△23,981	△23,981
当期変動額合計	△2,049	△21,931	△23,981	3,624,502
当期末残高	—	△9,893	△9,893	7,306,968

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,760,299	2,719,603	3,065,143	△228,185	7,316,861
当期変動額					
剰余金の配当			△199,522		△199,522
親会社株主に帰属する当期純利益			1,004,623		1,004,623
自己株式の取得				△219,909	△219,909
自己株式の処分		633,252		232,848	866,100
信託による自己株式の取得				△1,064,664	△1,064,664
信託による自己株式の譲渡				205,322	205,322
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	633,252	805,101	△846,403	591,949
当期末残高	1,760,299	3,352,855	3,870,244	△1,074,588	7,908,811

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△9,893	△9,893	7,306,968
当期変動額			
剰余金の配当			△199,522
親会社株主に帰属する当期純利益			1,004,623
自己株式の取得			△219,909
自己株式の処分			866,100
信託による自己株式の取得			△1,064,664
信託による自己株式の譲渡			205,322
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△25,949	△25,949	△25,949
当期変動額合計	△25,949	△25,949	566,000
当期末残高	△35,842	△35,842	7,872,968

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,936,831	1,467,405
減価償却費	116,988	138,358
のれん償却額	53,835	52,171
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36,642	△7,742
製品保証引当金の増減額(△は減少)	23,398	△6,232
株式給付引当金の増減額(△は減少)	336	375
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△6,844	65,000
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	58,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,574	△1,408
受取利息及び受取配当金	△1,191	△2,421
支払利息及び保証料	12,923	9,327
為替差損益(△は益)	△2,747	3,715
たな卸資産評価損	7,661	15,638
有形固定資産除却損	3,677	495
無形固定資産除却損	3,910	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,026	△233
投資有価証券売却損益(△は益)	1,534	—
事業譲渡損益(△は益)	—	19,856
売上債権の増減額(△は増加)	△709,314	215,147
たな卸資産の増減額(△は増加)	△279,324	△61,814
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	7,442	8,217
仕入債務の増減額(△は減少)	36,604	△49,220
その他の資産・負債の増減額	132,862	54,332
小計	1,380,776	1,978,969
利息及び配当金の受取額	1,191	2,420
利息及び保証料の支払額	△13,042	△9,469
法人税等の支払額	△425,415	△807,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	943,509	1,164,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△123,806	△164,590
有形固定資産の売却による収入	29,131	689
無形固定資産の取得による支出	△12,614	△14,997
関係会社株式の取得による支出	△20,000	△100,000
投資有価証券の売却による収入	2,817	—
敷金及び保証金の差入による支出	△19,069	△6,181
敷金及び保証金の回収による収入	—	4,749
その他	—	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,541	△276,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△90,000	120,000
長期借入れによる収入	100,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△415,380	△337,377
社債の償還による支出	△90,000	△60,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,278	△8,540
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,268,014	—
新株予約権の発行による収入	42,000	—
自己新株予約権の取得による支出	△11,379	—
自己株式の取得による支出	△49,974	△1,284,573
自己株式の売却による収入	130,786	981,017
配当金の支払額	△125,638	△199,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,754,149	△758,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,664	△21,861
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,545,452	107,044
現金及び現金同等物の期首残高	2,220,828	4,766,280
現金及び現金同等物の期末残高	4,766,280	4,873,325

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症による当社グループの経営成績等に与える影響を予測することは困難ではありますが、概ね1年程度続く可能性があるものと仮定し、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症は、当連結会計年度末の会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、「IoT関連事業」、「環境エネルギー事業」及び「インダストリー4.0推進事業」の3つを報告セグメントとしております。

「IoT関連事業」は、当社での撮像半導体（CCD及びC-MOSイメージセンサ）の製造工程における検査用光源装置等の開発・製造・販売を、「環境エネルギー事業」は、株式会社エア・ガシズ・テクノスでの輪転印刷機向け乾燥脱臭装置、排ガス処理装置等の開発・製造・販売を、また「インダストリー4.0推進事業」は、明立精機株式会社及び同子会社等での精密除振装置等の開発・製造・販売並びに株式会社東京テクニカル及び同子会社での歯車試験機の企画・設計・製造・販売を主として行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

(単位：千円)

	IoT 関連事業	環境エネ ルギー事業	インダスト リー4.0 推進事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	4,971,758	1,131,985	1,882,677	7,986,421	—	7,986,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	798	798	△798	—
計	4,971,758	1,131,985	1,883,475	7,987,219	△798	7,986,421
セグメント利益 (注) 2	2,591,494	54,171	65,115	2,710,781	△730,651	1,980,129
セグメント資産	7,502,365	770,454	2,098,097	10,370,918	18,050	10,388,969
その他の項目						
減価償却費	55,997	9,814	33,942	99,754	17,234	116,988
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	101,382	—	35,038	136,421	—	136,421

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、全社費用（主として本社管理部門費）が△724,293千円、たな卸資産の調整額が△7,661千円、セグメント間取引消去が1,303千円であります。

(2)セグメント資産の調整額は、全社資産が18,050千円であります。全社資産の主なものは当社の管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費又は有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	IoT 関連事業	環境エネ ルギー事業	インダスト リー4.0 推進事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	4,642,544	813,333	1,627,548	7,083,426	—	7,083,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,642,544	813,333	1,627,548	7,083,426	—	7,083,426
セグメント利益又は損 失(△)(注) 2	2,310,256	△6,819	96,193	2,399,630	△843,931	1,555,699
セグメント資産	7,322,804	734,069	1,828,050	9,884,924	120,691	10,005,615
その他の項目						
減価償却費	69,651	8,310	36,638	114,601	23,757	138,358
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	151,503	—	27,719	179,223	364	179,587

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、全社費用(主として本社管理部門費)が△829,128千円、たな卸資産の調整額が△15,638千円、セグメント間取引消去が836千円であります。
 - (2)セグメント資産の調整額は、全社資産が120,691千円であります。全社資産の主なものは当社の管理部門に係る資産であります。
 - (3)減価償却費又は有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり純資産額	661.44円	720.15円
1株当たり当期純利益	141.13円	91.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	141.05円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,386,283	1,004,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,386,283	1,004,623
普通株式の期中平均株式数(株)	9,822,478	10,927,129
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数(株)	6,040	－
(うち新株予約権(株))	(6,040)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要		－

3. 「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が所有する当社株式の前連結会計年度末の株式数は37,528株、当連結会計年度末の株式数は327,828株であります。また、普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が所有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において88,438株、当連結会計年度において154,343株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 2020年5月期 決算短信(連結) 補足説明

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率(%)
IoT関連事業	4,976,497	4,528,594	△447,902	△9.0
環境エネルギー事業	965,258	814,933	△150,324	△15.6
インダストリー4.0推進事業	1,876,825	1,635,163	△241,661	△12.9
合計	7,818,581	6,978,692	△839,889	△10.7

- (注) 1. 本表の金額は、販売金額によっております。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 生産実績には、外注仕入実績を含んでおります。

②受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)		当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
IoT関連事業	5,559,336	1,199,776	4,812,978	1,362,547	△746,358	162,771
環境エネルギー事業	1,053,194	340,802	820,269	388,040	△232,925	47,237
インダストリー4.0推進事業	1,577,623	165,882	1,175,207	116,936	△402,415	△48,946
合計	8,190,154	1,706,461	6,808,454	1,867,523	△1,381,700	161,062

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記金額には、見込み生産を行っている事業は含まれておりません。

③販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率(%)
IoT関連事業	4,971,758	4,642,544	△329,213	△6.6
環境エネルギー事業	1,131,985	813,333	△318,652	△28.1
インダストリー4.0推進事業	1,882,677	1,627,548	△255,128	△13.6
合計	7,986,421	7,083,426	△902,994	△11.3

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。